



2021年5月21日

各 位

会 社 名 株式会社すかいらくホールディングス
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 谷 真
(コード番号：3197 東証第一部)
問 合 せ 先 広報室
(TEL 0422-37-5310)

新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ

2021年5月21日開催の当社取締役会において、新株式発行並びに当社普通株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

【本資金調達の目的】

当社グループは、「価値ある豊かさの創造～食の未来を創造し 豊かな生活と社会の発展に貢献いたします～」という経営理念、「ひとりでも多くのお客様に 安くておいしい料理を 気持ちのよいサービスで 快適な空間で味わっていただく」というミッションのもと、ファミリーレストラン「ガスト」、中華レストラン「バーミヤン」、しゃぶしゃぶ専門店「しゃぶ葉」等、和洋中をはじめとした各種テーブルレストランを中核事業に、2021年3月末現在、国内外で約3,100店舗を展開し、年間約3億人のお客様にご来店いただいております。

当社グループを含む外食産業は、新型コロナウイルス感染症の拡大及び政府等によるその対応策により、店舗の営業時間の短縮や閉店、来店客数の減少の影響を受ける等、厳しい経営環境に直面しております。一方で、共働き世帯数の増加や食の外部化（注1）を背景とする外食産業の長期的な成長トレンドは継続しており、コロナ禍におけるお客様のライフスタイルの多様化によるデリバリー・テイクアウトの利用機会の増加、専門店業態へのニーズの高まり等、多くの新しい需要が生まれていると認識しております。

このような消費者行動の多様化に加え、外食産業においては、コスト増や新型コロナウイルス感染症による厳しい経営環境が続くことにより、淘汰の時代へ進むと考えております。このなかでは、強力な経営基盤を持つ大手チェーンがシェアをさらに拡大する機会があると考えております。

当社は、このような競争環境に積極的に対応し、経営基盤をより強力なものとするため、当社の強みである垂直統合プラットフォーム（注2）を最大限活用し、外食・中食・内食まで視野に入れた暮らしの隅々にわたるサービスを提供する「食の総合型企業」への変革を目指しております。

「食の総合型企業」に向けては、第1フェーズ（2021～2022年）として「高収益体制の確立」を、第2フェーズ（2022～2025年）として「次の時代のビジネスモデル開発」を、第3フェーズ（2025年～）として「淘汰の時代：業界シェア拡大」をテーマに掲げており、具体的には以下を含む様々な戦略を実行することを企図しております。

- ① 外食事業における「規模／範囲の経済性」の徹底：垂直統合プラットフォームによるコスト優位を加速させるため、生産性向上に資する工場設備や IT システム開発に係る投資を実行いたします。

また、豊富なブランドポートフォリオを最大限活かした、ブランド in ブランド（注3）、デ

リバリー・テイクアウトの強化、業態転換や店舗改装等による既存店の収益力強化に加え、好立地への新規出店を継続します。

- ② 「食の総合型企業」に向けたビジネスエリアの拡大：当社の強みである外食に加え、中食・内食領域へのビジネスエリアの更なる拡大を図ります。具体的には、通販ビジネスの拡大や、配食サービスへの参入を検討しております。
- ③ 海外への事業領域拡大：既に展開しており業績も好調である台湾・マレーシアの店舗出店を今後も進めるとともに、東南アジアを中心とした海外事業の更なる拡大を目指します。
- ④ 投資を支える財務戦略：長期コミットメントライン契約による資金確保に加え、本件公募増資により、更に財務基盤を強化いたします。これにより、継続的な成長投資が可能となる体制を構築いたします。

今回の新株式発行による調達資金は、「食の総合型企業」に向けた各種戦略実現のため、生産性向上につながる工場設備に係る設備投資資金、お客様への価値提供と従業員の生産性向上に向けたデジタルトランスフォーメーションを推進するための各種 IT システム開発に係る投資資金、新規出店・業態転換・店舗改装等の店舗に係る設備投資資金に加え、将来の成長投資に向けて強固な財務基盤を構築するための有利子負債の返済資金に充当する予定です。調達資金の用途には、通販サイト立上げのための IT 投資及び通販・外販、配食サービスのための製造ライン投資等を含みます。

なお、上記の財務戦略に関して、当社は 2021 年 2 月 12 日付で長期コミットメントライン契約（期間 3 年、極度額 700 億円、2021 年 3 月末借入金残高 190 億円）を金融機関と締結しており、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響が短期的に収束しない場合においても、安定的な資金調達が可能となる体制を整えております。当社は、当該コミットメントライン契約に加えて、今回の新株式発行を行うことで、財務基盤を更に強固にできるものと考えております。

今回の資金調達による成長投資を通じて「食の総合型企業」への変革に向けた戦略を実行していくことで、当社は社会のインフラとしての企業価値を高め、「食」を通じたより一層の社会貢献を果たす所存です。

(注 1) 生活スタイルの多様化等を背景に、家庭内で行われていた調理や食事を家庭外に依存する状況、及び当該状況に対応する取り組み

(注 2) 調達・生産・物流・調理/接客+デリバリー配達までを自社で運営しているビジネスモデル

(注 3) ブランド間での提携・協業等を指す。一例として、唐揚げ専門店ブランド「から好し」を、ファミリーレストラン「ガスト」の店舗網を活用して全国に素早く展開する施策を実施済

1. 公募による新株式発行

- (1) 募集株式の種類及び数 下記①ないし③の合計による当社普通株式 27,065,300株
 ① 下記(4)①に記載の国内一般募集における国内共同主幹事会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 19,565,300株
 ② 下記(4)②に記載の海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 6,521,800株
 ③ 下記(4)②に記載の海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 978,200株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、2021年5月31日(月)から2021年6月3日(木)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定する。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募集方法 国内及び海外における同時募集とする。
 ①国内一般募集
 日本国内における募集(以下「国内一般募集」という。)は一般募集とし、野村證券株式会社、みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びSMB C日興証券株式会社(以下「国内共同主幹事会社」と総称する。)に、国内一般募集分の全株式を買取引受けさせる。当社普通株式を取得し得る投資家に対する需要状況等の把握及び配分に関しては野村證券株式会社及びみずほ証券株式会社が共同で行う。
 ②海外募集
 海外における募集(以下「海外募集」という。)は海外市場(但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における募集とし、Nomura International plc及びMizuho International plcを共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社(以下「海外引受会社」といい、国内共同主幹事会社と併せて、以下「引受人」と総称する。)に、海外募集分の全株式を総額個別買取引受けさせる。また、海外引受会社に対して上記(1)③に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を付与する。
 なお、上記①及び②の各募集に係る株式数については、国内一般募集19,565,300株及び海外募集7,500,000株(上記(1)②に記載の買取引受けの対象株式6,521,800株及び上記(1)③に記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式978,200株)を目処に募集を行うが、その最終的な内訳は、需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定する。
 また、上記①及び②の各募集における発行価格(募集価格)は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件として、需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定する。国内一般募集、海外募集及び下記「2.当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)」記載のオーバーアロットメントによる売出しのジョイント・グローバル・コーディネーターは、野村證券株式会社及びみずほ証券株式会社である。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして国内一般募集及び海外募集における発行価格(募集価格)と当社が引受人より受取る1株当たりの払込金

額である発行価額との差額の総額を引受人の手取金とする。

- (6) 申 込 期 間 発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日ま
(国 内) で。
- (7) 払 込 期 日 2021年6月7日(月)から2021年6月10日(木)までの間のいずれかの日。但
し、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 100株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、発行価格(募集価格)、その他本新株式発行に必要な
一切の事項の決定については、当社代表取締役に一任する。
- (10) 国内一般募集については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)(下記<ご参考>1.を参照のこと。)

- (1) 売 出 株 式 の 当 社 普 通 株 式 2,934,700株
種 類 及 び 数 なお、上記売出株式数は上限を示したものであり、国内一般募集の需要状況等
により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われ
ない場合がある。売出株式数は、国内一般募集の需要状況等を勘案した上で、発
行価格等決定日に決定される。
- (2) 売 出 人 野村證券株式会社
- (3) 売 出 方 法 国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、野村證券株式会
社が当社株主から2,934,700株を上限として借入れる当社普通株式の日本
国内における売出しを行う。
- (4) 売 出 価 格 未定(発行価格等決定日に決定される。なお、売出価格は公募による新株
式発行における発行価格(募集価格)と同一とする。)
- (5) 申 込 期 間 国内一般募集における申込期間と同一である。
- (6) 申 込 株 数 単 位 100株
- (7) 受 渡 期 日 国内一般募集における払込期日の翌営業日である。
- (8) 売出価格、その他オーバーアロットメントによる売出しに必要な一切の事項の承認については、
当社代表取締役に一任する。
- (9) オーバーアロットメントによる売出しについては、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とす
る。なお、国内一般募集が中止となる場合は、オーバーアロットメントによる売出しも中止する。

3. 第三者割当による新株式発行(下記<ご参考>1.を参照のこと。)

- (1) 募 集 株 式 の 当 社 普 通 株 式 2,934,700株
種 類 及 び 数
- (2) 払 込 金 額 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は公募による新株式発行における
の 決 定 方 法 払込金額と同一とする。
- (3) 増 加 す る 資 本 金 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等
及 び 資 本 増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、
準 備 金 の 額 その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等
増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 割 当 先 野村證券株式会社
- (5) 申 込 期 間 2021年6月25日(金)
(申 込 期 日)
- (6) 払 込 期 日 2021年6月28日(月)
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 上記(5)に記載の申込期間(申込期日)までに申込みのない株式については、発行を打切るも
のとする。
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他第三者割当による新株式発行に必要な
一切の事項の決定については、当社代表取締役に一任する。
- (10) 第三者割当による新株式発行については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
なお、国内一般募集が中止となる場合は、第三者割当による新株式発行も中止する。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

上記「2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、上記「1. 公募による新株式発行」に記載の国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、国内一般募集の事務主幹事会社である野村証券株式会社から 2,934,700 株を上限として借入れる当社普通株式の日本国内における売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は 2,934,700 株を予定しておりますが、当該売出株式数は上限の売出株式数であり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を野村証券株式会社に取得させるために、当社は 2021 年 5 月 21 日（金）開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式 2,934,700 株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を、2021 年 6 月 28 日（月）を払込期日として行うことを決議しております。

また、野村証券株式会社は、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から 2021 年 6 月 22 日（火）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、野村証券株式会社は、国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

野村証券株式会社が本件第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、野村証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

上記記載の取引に関し、野村証券株式会社はみずほ証券株式会社と協議の上、これらを行います。

2. 今回の公募増資及び第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	197,502,200株	(2021年5月21日現在)
公募増資による増加株式数	27,065,300株	(注) 1.
公募増資後の発行済株式総数	224,567,500株	(注) 1.
第三者割当増資による増加株式数	2,934,700株	(注) 2.
第三者割当増資後の発行済株式総数	227,502,200株	(注) 2.

(注) 1. 海外引受会社が上記「1. 公募による新株式発行」(1)③に記載の権利全部を行使した場合の数字です。

2. 上記「3. 第三者割当による新株式発行」(1)に記載の募集株式数の全株に対し野村証券株式会社から申込みがあり、発行がなされた場合の数字です。

3. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

今回の国内一般募集、海外募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限44,742,200,000円については、3,000百万円を2022年12月末までに生産性向上や新規事業に係る工場設備投資資金に、6,000百万円を2022年12月末までに顧客利便性・店舗生産性向上や新規事業に係るIT投資資金に、6,000百万円を2023年12月末までに国内及び海外における新規出店に係る設備投資資金に、10,000百万円を2023年12月末までに既存店の業態転換、店舗改装等に係る設備投資資金に、残額は2021年7月末までに2021年2月12日に締結した長期コミットメントライン契約に基づく短期借入金の返済資金に充当する予定であります。海外の子会社における設備投資は当社からの投融資を通じて行う予定です。

なお、当社グループの設備投資計画については、2021年5月21日現在（但し、投資予定金額の既支払額については2021年4月30日現在）下表のとおりであります。また、資金調達方法欄については、今回の増資資金を含めて記載しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (客席 数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	2021年12 月期出店予 定36店舗 (バーミヤ ン博多ミス ト店他)	レストラン 事業	店舗設備 他	2,128	1,226	増資資金、自 己資金及び借 入金等	2021年1月	2021年12月	(注2)
	2022年12 月期出店予 定30店舗	レストラン 事業	店舗設備 他	2,400	—		2022年1月	2022年12月	
	2023年12 月期出店予 定30店舗	レストラン 事業	店舗設備 他	2,400	—		2023年1月	2023年12月	
雲雀国際股 份有限公司 SKYLARK MALAYSIA SDN. BHD. SKYLARK USA INCORPORATE D	2021年12 月期出店予 定13店舗 (しゃぶ葉 高雄義亭店 他) (注 1)	レストラン 事業	店舗設備 他	851	91		2021年1月	2021年12月	
	2022年12 月期出店予 定11店舗 (注1)	レストラン 事業	店舗設備 他	795	—		2022年1月	2022年12月	
	2023年12 月期出店予 定14店舗 (注1)	レストラン 事業	店舗設備 他	1,095	—		2023年1月	2023年12月	
合計				9,669	1,317				

(注1) 子会社における出店は台湾、マレーシア及び米国を予定しています。

(注2) 完成後の増加能力（客席数）については2021年5月21日現在において増加能力を見積ることが困難であることから、記載しておりません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	2021年12 月期ブランド 転換予定57 店舗 (La Ohana)	レストラン 事業	店舗設備 他	2,686	1,513	増資資金、自 己資金及び借 入金等	2021年1月	2021年12月	(注1)

	逗子海岸店 他)								
当社	2022年12月 期ブランド転 換予定30店 舗	レストラン 事業	店舗設備 他	1,800	—		2022年1月	2022年12月	
当社	2023年12月 期ブランド転 換予定30店 舗	レストラン 事業	店舗設備 他	1,800	—		2023年1月	2023年12月	
当社	2021年12月 期改装予定 200店舗	レストラン 事業	店舗設備 他	2,365	—		2021年7月	2021年12月	
当社	2022年12月 期改装予定 300店舗	レストラン 事業	店舗設備 他	3,600	—		2022年1月	2022年12月	
当社	2023年12月 期改装予定 400店舗	レストラン 事業	店舗設備 他	4,800	—		2023年1月	2023年12月	
当社	東松山マーチ ャンダイジ ンゲセンター他	レストラン 事業	工場設備 他	4,343	667		2021年1月	2022年12月	(注2)
当社	全国各店舗及 び本社	レストラン 事業	ITシステ ム他	8,315	228		2021年1月	2022年12月	
合計				29,709	2,408				

(注1) 完成後の増加能力(客席数)については2021年5月21日現在において増加能力を見積ることが困難であることから、記載しておりません。

(注2) 完成後の増加能力については2021年5月21日現在において増加能力を見積ることが困難であることから、記載しておりません。当社グループの既存商品の通販サイトの立上げのためのIT投資及び通販・外販、高齢者や事業者向け配食サービスのための製造ライン投資等を含みます。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の資金調達によって、財務基盤を更に強固にしたうえで「食の総合型企業」への変革に向けた成長投資を実行することが可能となるため、当社の中長期的な収益の向上に寄与し、競合他社に対する優位性の確立に資するものと考えております。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は将来の事業展開と企業価値の向上に向けた設備投資等に備えて内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題と認識しており、将来の成長のための投資等を勘案し、調整後当期利益ベースで約30%の連結配当性向を目標として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を安定的に行う方針としております。2021年12月期配当につきましては新型コロナウイルス感染症の影響及び財務の状況を踏まえて中間配当は無配とさせていただき、期末配当は別途検討させていただきたく現時点では未定とさせていただきます。

(3) 内部留保資金の使途

上記(1)に記載のとおりです。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
基本的1株当たり当期利益(△損失)	58.04円	48.07円	△87.16円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	38円 (16円)	19円 (9円)	— (—)
実績連結配当性向(注2)	65.5%	39.5%	—
親会社所有者帰属持分当期利益率 (注3)	8.9%	7.2%	△14.0%
親会社所有者帰属持分配当率 (注4)	5.8%	2.8%	—

- (注) 1. 数値は、国際会計基準(IFRS)により作成された連結財務諸表に基づいています。
2. 実績連結配当性向は、1株当たり配当額を基本的1株当たり当期利益で除した数値です。なお、2020年12月期の実績連結配当性向は、基本的1株当たり当期損失のため記載しておりません。
3. 親会社所有者帰属持分当期利益率は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、親会社の所有者に帰属する持分(期首と期末の平均)で除した数値です。
4. 親会社所有者帰属持分配当率は、1株当たり配当額を1株当たり親会社所有者帰属持分(期首と期末の平均)で除した数値です。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況等

①過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

②過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
始 値	1,606円	1,710円	2,108円	1,575円
高 値	1,976円	2,244円	2,191円	1,795円
安 値	1,424円	1,650円	1,350円	1,488円
終 値	1,735円	2,135円	1,597円	1,615円
株価収益率	29.9倍	44.4倍	—	—

- (注) 1. 2021年12月期の株価については、2021年5月20日(木)現在で表示しています。
2. 株価収益率は決算期末の株価(終値)を当該決算期の基本的1株当たり当期利益で除した数値であります。なお、2020年12月期の株価収益率については、基本的1株当たり当期損失のため、2021年12月期の株価収益率については、期中であるため記載しておりません。

③過去5年間に行われた第三者割当増資等における割当先の保有方針の変更等

該当事項はありません。

(4) ロックアップについて

上記「1. 公募による新株式発行」(4)①及び②に記載の国内一般募集及び海外募集に関連して、当社は、発行価格等決定日に始まり当該募集に係る受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしに、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換できる有価証券の発行又は当社株式を受け取る権利を表章する有価証券の発行等(但し、国内一般募集、海外募集、本件第三者割当増資及び株式分割に伴う新株式発行等を除きます。)を行わない旨を合意しております。

上記の場合において、ジョイント・グローバル・コーディネーターは上記の期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意： この文章は、当社の公募及び第三者割当による新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。